

## EU 拡大と中・東欧経済 ～ EU 加盟 1 年目の中・東欧諸国の経済動向

田中 信世 *Nobuyo Tanaka*

(財) 国際貿易投資研究所 研究主幹

2004 年 5 月 1 日、中・東欧 8 カ国はキプロス、マルタとともに、EU 加盟国となり、25 カ国の拡大 EU がスタートして 1 年余りが経過した。本稿では、EU 加盟を果たした中・東欧諸国の EU 加盟第 1 年目における経済動向を、GDP 成長率、労働市場と労働生産性、インフレ、為替レート、外国貿易、外国直接投資などに焦点を当てて概観するとともに、EU 加盟が中・東欧諸国にもたらした経済効果やこれら諸国が抱える問題点等を探った。

### 外部経済条件はいく分改善

中・東欧の新規加盟国（ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、スロベニア、ラトビア、リトアニア、エストニアの 8 カ国；NMS8）の経済規模はかなり小規模であり、これら諸国の実質国内総生産（GDP）を合わせても EU25 の 9% 以下にすぎない。しかし、それにもかかわらず中・東欧諸国の EU 加盟は欧州経

済に一定の活力（拡大 EU25 の成長率は EU15 の 2.3% に対して 2.5%）を与えただけでなく、EU の改革アジェンダ（例えば財政規律を定めた「安定と成長協定」の見直しや、成長と雇用を目指した新「リスボン戦略」の策定）に一定の影響を与え、また、EU が新たな対外政策（例えば、ロシア、ウクライナなど EU の近隣諸国に対する「欧州近隣政策」）を策定する契機となった。現在 EU では 2007～13 年の中期財政計画を

検討中であるが、この次期財政計画は中・東欧諸国の中長期的な経済成長にきわめて重要な意味を持つだけに、新規加盟国の声がどれだけ多く聞き入れられることになるのかが注目されている。

2004年におけるEUの旧加盟国(EU15)の経済回復は期待されていたほど力強いものではなかった。しかし、2002年と2003年の低い経済成長(2002年1.1%、2003年0.9%)と比べて、2004年の2.3%という成長は一般的に中・東欧の新規加盟国に好影響を与えたと考えられている。また、新規加盟国における成長の加速はその他の移行経済国(特にロシア、ウクライナおよびルーマニア)における高成長によっても恩恵を受けた。さらに、2004年を通じてみられたユーロの対ドル為替レート的大幅な上昇は新規加盟国の経済に全体として好影響を与えた。新規加盟国の貿易は輸出入ともに主としてユーロで取引されているが、石油や天然ガスの輸入価格はドル建てである。ドル安は高いエネルギー価格によるマイナスの影響を緩和し、また、2004年を通じて見られたその他の一次原

材料(特に鉄鋼)に対する需要の増大と国際価格の急激な上昇は、国内に手ごろな規模の鉄鋼部門を持っている一部の新規加盟国(ポーランド、スロバキアおよびチェコ)に利益をもたらした。

#### 国内消費が経済成長を牽引

中・東欧の新規加盟5カ国(チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキア、スロベニア)における2004年の経済成長率は過去数年に比べてかなり高く、平均して5%近くに達した。バルト三国におけるGDP成長率もリトアニアを除いて、2004年にさらに加速し、引き続き高い成長率を維持した。また、総固定資本形成の拡大も、すべての新規加盟国においてGDP成長をもたらしたもう一つの要因であった。2004年においては、すでに過去2~3年間高い投資の増加率を示していたリトアニアを除くすべての新規加盟国で投資の増加が加速し、スロバキアとポーランドにおいては前年までの投資の減少傾向に終止符を打った。

表1 EU新規加盟国の主要経済指標

	実質GDP 前年比増減率(%)				消費者価格 前年比上昇率(%)				失業率 年平均(%)				経常収支 GDPに占める比率(%)			
	2003		2004		2003		2004		2003		2004		2003		2004	
	(実)	(予)	(実)	(予)	(実)	(予)	(実)	(予)	(実)	(予)	(実)	(予)	(実)	(予)	(実)	(予)
チェコ	3.7	4.0	3.9	4.4	0.1	2.8	1.8	2.2	7.8	8.3	8.7	9	-6.2	-5.4	-5.0	-4.9
ハンガリー	3.0	4.0	3.8	4.1	4.7	6.8	3.9	3.2	5.9	6.1	6.1	6.1	-9.0	-8.5	-7.9	-7.4
ポーランド	3.8	5.3	4.5	4.5	0.8	3.5	3	3	19.6	19.3	19	18	-2.2	-1.8	-2.5	-2.5
スロバキア	4.5	5.5	5.3	5.5	8.5	7.5	4	2.5	17.4	18.5	18	17	-0.8	-3.0	-4.4	-3.9
スロベニア	2.5	4.6	3.9	3.9	5.6	3.6	3	2.7	6.7	6.3	6	6	-0.4	-0.7	-0.5	-0.5
新規加盟国	3.6	4.8	4.3	4.4	-	-	-	-	15.1	15.1	15.0	14.5	-4.1	-3.9	-4.1	-3.9
エストニア	5.1	5.8	6	5.7	1.3	3.0	2.8	2.5	10.0	10.0	9.5	9	-13.2	-15.1	-14.3	-13.4
ラトビア	7.5	8.5	6	6.5	2.9	6.2	5.5	4.5	10.6	10.4	9.8	9.5	-8.2	-12.5	-12.7	-11.3
リトアニア	9.7	6.7	7	6.5	-1.2	1.2	1.5	1	12.4	11.4	11	10	-6.9	-8.3	-8.2	-7.3
新規加盟国	4.0	5.0	4.5	4.6	-	-	-	-	14.7	14.6	14.5	14.0	-4.4	-4.5	-4.6	-4.3
キプロス	2.0	3.7	3.9	4.2	4.0	1.9	2.3	2.1	4.5	5.0	4.8	4.6	-3.0	-5.7	-4.9	-4.5
マルタ	-1.8	1.5	1.7	1.9	1.9	2.7	2.4	2.1	8.0	7.3	7.1	7.0	-5.8	-10.1	-9.9	-9.3
EU15	0.9	2.3	1.9	2.2	1.9	2.0	1.9	1.8	8.1	8.1	8.1	7.9	0.5	0.4	0.2	0.3
EU25	1.1	2.5	2.1	2.4	2.0	2.1	2.1	1.9	9.1	9.1	9.1	8.8	0.1	0.2	0.0	0.0

(出所) WüW(ウィーン比較経済研究所)、Eurostat 資料などから作成

表2 新規加盟国のGDP成長率への項目別寄与度

(単位; %ポイント)

	2000	2001	2002	2003	2003		2004	
					第1-3 四半期	第1-3 四半期	第1-3 四半期	第1-3 四半期
チェコ								
GDP成長率(%)	3.9	2.6	1.5	3.7	3.6	3.7	4.0	
消費	1.6	2.2	2.5	3.6	3.6	0.9		
総固定投資	1.5	1.6	1.1	1.5	1.4	3.1		
貿易収支(純輸出)	-1.1	-2.2	-2.7	-1.5	-1.3	-1.5		
ハンガリー								
GDP成長率(%)	5.2	3.8	3.5	3.0	2.8	4.1	4.0	
消費	3.2	4.1	6.3	5.6	6.0	2.2		
総固定投資	1.9	1.2	2.0	0.9	0.5	2.9		
貿易収支(純輸出)	0.5	2.1	-2.1	-2.6	-4.3	-1.2		
ポーランド								
GDP成長率(%)	4.0	1.0	1.4	3.8	3.5	5.9	5.4	
消費	2.0	1.4	2.2	2.0	1.8	2.9		
総固定投資	0.7	-2.2	-1.2	-0.1	-0.2	0.6		
貿易収支(純輸出)	1.0	2.7	0.6	1.2	1.0	0.7		
スロベニア								
GDP成長率(%)	3.9	2.7	3.3	2.5	2.4	4.5	4.4	
消費	0.7	2.0	0.5	2.0	1.8	2.2		
総固定投資	0.2	1.2	0.9	1.8	1.7	2.0		
貿易収支(純輸出)	2.4	1.8	1.0	-2.4	-2.4	-0.4		
スロバキア								
GDP成長率(%)	2.0	3.8	4.6	4.5	4.2	5.4	5.5	
消費	-0.1	3.5	3.8	0.4	-0.1	2.0		
総固定投資	-2.0	3.6	-0.3	-0.3	-0.3	0.8		
貿易収支(純輸出)	1.9	-3.7	0.0	6.4	5.2	-0.2		
エストニア								
GDP成長率(%)	7.8	6.4	7.2	5.1	4.8	6.2	5.8	
消費	5.2	4.0	7.1	4.5	4.4	4.3		
総固定投資	3.9	3.7	5.2	1.8	2.6	2.4		
貿易収支(純輸出)	-2.3	-2.5	-3.1	-6.2	-6.7	-1.8		
ラトビア								
GDP成長率(%)	6.9	8.0	6.4	7.5	7.4	8.5	7.8	
消費	3.0	5.1	4.9	5.7	5.5	6.0		
総固定投資	2.6	3.0	3.5	3.1	2.8	4.7		
貿易収支(純輸出)	3.6	-4.3	-0.1	-5.1	-5.5	-5.1		
リトアニア								
GDP成長率(%)	3.9	6.4	6.8	9.7	9.1	6.7	6.6	
消費	4.7	2.4	4.2	8.6	7.8	7.9		
総固定投資	-2.7	3.5	3.1	4.0	4.1	4.2		
貿易収支(純輸出)	1.6	-1.5	-2.4	-4.4	-3.3	-10.6		

(出所) WüW(ウィーン比較経済研究所)

表 2 は、新規加盟国の GDP 成長率に対する構成要素別の寄与度を見たものである。表 2 から明らかなように、最近の成長に対する寄与度を項目別にみると、個々の国によってかなりの非対称性がみられる。

2004 年第 1～第 3 四半期においては、すべての新規加盟国において、かなり高い寄与度を示したのは総消費（民間消費および公共関連需要）だけであった。しかし、チェコにおいては例外的に消費の GDP 成長への寄与は限定的であった。総固定資本投資の GDP 成長への寄与は全般的にきわめて大きかったが、ポーランドとスロバキアにおいては、総固定資本投資の増加率が低かったために GDP 成長率への寄与度は小さかった。

外国貿易（純輸出）の GDP 成長率への寄与度は、2004 年の大幅な名目輸出額の伸びからすると意外な感じを受けるが、（ポーランドを除いて）マイナスであった。しかし、その程度は国によって異なり、スロベニア、スロバキアはマイナスの程度が小さかったのに対して、ハンガリー、チェコ、エストニアは穏やかなマイ

ナス、ラトビアとリトアニアは大幅なマイナスを記録した。すなわち、2004 年の第 1～第 3 四半期においては、外国貿易は、わずかに成長率に寄与したポーランドを除いて、明らかに実質 GDP 成長率を引き下げた。総合的に見ると、2004 年の GDP 成長はすべての新規加盟国（ポーランドを含む）において、主として国内需要によって引き起こされたといえることができる。しかし、EU15 の経済成長とビジネス環境の改善（それに伴う新規加盟国の外国貿易の GDP 成長への寄与）の影響が統計的に明確に表れていないとしても、ことは、EU15 のビジネス環境の改善のインパクトが存在しなかったということの意味しない。仮に EU15 における 2004 年の成長率がもっと低かった場合には、新規加盟国の GDP 成長に対する外国貿易の寄与度は実際の数字よりももっと低くなったものと思われる。

#### 高まる製造業の競争力

過去数年間、新規加盟国の製造業部門は、EU 加盟プロセスの過程で

行われた製造業自身の継続的な改革努力と大量の外国直接投資の流入によって徹底的な構造改革を実現した。製造業の生産は過去 10 年間に急増した一方で雇用は減少し（ハンガリーなど一部の新規加盟国では現状維

持）、その結果、労働生産性は大幅に上昇した。2000～04年に新規加盟国の工業生産は25%（95年以降で見ると60%以上）増加し、製造業部門における労働生産性はそれ以上の上昇を示した。

表3 新規加盟国製造業における労働生産性

(単位：前年比増減率、%)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2004年の指数 1995=100 2004=100	
	チェコ	106	8.6	9.2	3.7	1.7	9.5	5.5	5.8	9.5	104	183.9
ハンガリー	102	9.4	13.7	11.9	10.5	17.7	4.8	4.6	8.8	11.2	243.0	134.2
ポーランド	6.3	9.1	11.2	4.7	11.8	13.6	4.6	6.6	11.5	13.2	222.6	138.0
スロバキア	4.0	2.5	4.8	9.1	0.4	11.9	6.5	6.5	4.8	3.8	163.4	124.1
スロベニア	6.3	9.2	4.4	5.4	3.1	8.4	3.5	5.6	3.7	5.7	160.5	120.2
エストニア	8.4	5.8	15.4	2.2	4.2	17.6	15.3	10.3	-	-	-	-
ラトビア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リトアニア	-	11.3	3.2	13.4	-6.6	5.5	19.3	-	-	-	-	-
キプロス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
マルタ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 2004年は暫定値。

(出所) WüW (ウィーン比較経済研究所) データベース

製造業部門の構造改革は、新規加盟国の製造業の大規模な部門別構造のシフトをもたらした。特に、新規加盟5カ国では輸送機器および電気機器部門、バルト諸国では木製品および家具部門（および加盟予定国であるブルガリアとルーマニアでは繊維、アパレル部門）が新しい産業部門として台頭してきた。

工業生産の増加は2004年に再び加速し、新規加盟8カ国平均で10%

近い伸びを示した。工業生産の増加はほとんどの国ですでにEU加盟前の段階から見られ、ポーランド、ハンガリー、チェコでは加盟前に最も高い伸び率を記録した。生産が高い伸びを示したにもかかわらず、雇用は改善せず、特にポーランドでは工業生産が12%近い高い伸びを示したものの、雇用は前年に引き続き減少した。その結果、労働生産性は2004年を通じて前年を上回る上昇

を示した。また、賃金が総じて緩やかな上昇しか示さなかったこともあって、製造業部門における単位当たりの労働コストは低下した。

こうした新規加盟国の国際的な価格競争力の向上は 2004 年を通じて見られた各国通貨の対ユーロや対ドル為替レートの上昇よっても妨げられることはなかった。新規加盟国においては、今後も構造改革が進展し、外国直接投資の流入が続くとみられることから、製造業の成長は 2004 年よりも若干鈍化するものの今後少なくとも 2 年間は、持続するものと予測されている。今後 2 年間に、新規加盟国の雇用政策や賃金政策に大きな変化がないかぎり、中・東欧諸国の製造業の競争力は更に高まるものとみられる。

新規加盟国経済は「雇用なき成長」

過去数年間における新規加盟国経済の特徴は GDP と工業生産のかなり速い成長であった。新規加盟国の GDP と工業生産性はともに EU15 よりも高い伸びを示し、新規加盟国経済の EU15 に対するキャッチアップ

が進んだ。

しかし、前述のように雇用状況に関しては、ほとんど改善が見られなかった。ほとんどの新規加盟国で 1995 年以降みられた生産性の上昇は、サービス部門についてのみ若干の雇用の改善をもたらしたが、農業や製造業においてはかなりの失業をもたらした。新規加盟国においては GDP 成長に対する雇用の弾力性は概して小さく、このため、最近の新規加盟国経済の特徴を一言で表現すれば、「雇用なき成長」ということができよう。

#### < 困難な「リスボン戦略」への取り組み >

EU では 2000 年 3 月の欧州理事会で、2010 年までに米国に比肩する「世界で最もダイナミックで競争力のある知識基盤社会の構築」を目指した「EU リスボン戦略」を採択した。

しかし「リスボン戦略」導入後 5 年経過した時点でも、成長率の遅れや失業率の高止まりの状態が改善されなかったことから、EU ではリスボン戦略の見直しに乗り出し、2005

年2月、リスボン戦略の活性化のための報告書「成長と雇用のために働こう - リスボン戦略の新たな出発」という報告書が欧州委員会から発表された。

この報告書は、EU と加盟各国との緊密な連携により、欧州の競争力を強化するとともに、2010年までに600万人の雇用増を実現することを目指したものである。具体的には、

一層の規制緩和や競争力ある市場の育成を通じた高成長の実現、先端技術産業の促進と成長力ある知識社会の構築、より多くより良質な雇用の創出、社会保障制度の近代化、労働市場の柔軟性の向上、職業訓練や教育投資の増大、などが謳われている。

新規加盟国も、EUの一員として、改訂「リスボン戦略」の実現に向けた取り組みを今後強化していくことになるが、「リスボン戦略」実現のためには、新規加盟国はEU15よりもより大きな課題に直面しているといえる。すなわち、新規加盟国の労働生産性はEU15に対してキャッチアップしてきているとはいえ、EU15

に比べて依然として低い水準（EUの約半分）にとどまっており、同時に高い失業（平均してEU15の水準の約2倍）に直面している。この点を考えると、新規加盟国は労働生産性の向上と雇用の増大を同時に追求することが必要ということになる。

こうして見ると、新規加盟国における雇用の増大見通しはそれほど明るくないといえそうである。経済成長の大幅な加速、もしくはサービス部門における大幅な雇用増大がない限り、新規加盟国は引き続きEU15よりもかなり低い生産性のままにとどまるか、将来においても引き続き高い失業のままで推移するという問題に直面することになるものと思われる。「リスボン戦略」の実現可能性については、各方面で議論を呼んでいるが、特に新規加盟国としては、「リスボン戦略」に謳われた2つの目標（「速い生産性の上昇」と「雇用の増大」）を同時に追い求めることは、サービス部門の拡張や新しい研究開発などによる新たな雇用の創出がない限りその実現は至難の技といえるかもしれない。

### < 労働市場のミスマッチ >

新規加盟国の労働市場におけるもうひとつの課題は、生産年齢（15～64歳）人口における就業率が国によって大きく異なっているという点である。過去数年間、就業率が着実に増大してきている EU15 と対照的に、ポーランドでは就業率が一貫して減少を続けている。これに対して、ハンガリーでは97年以降、バルト諸国では2000年以降、回復を示している。チェコとスロバキアにおいては、就業率は90年代後半に減少傾向で推移

した後、2000年以降はほとんど変化のない状況が続いている。スロベニアは、2003年の就業率が96年の水準を上回った唯一の国となっている。

2003年の就業率は、チェコを除くすべての新規加盟国で EU15 の平均（64%）を下回った。エストニアとスロベニアの就業率は EU25 の平均（62.9%）とほぼ同じであった。これに対してポーランドの就業率は51.2%と EU25 の中で最低の水準であった。

表4 新規加盟国における労働者の就業率

(単位：%)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
チェコ	69.3	68.7	67.3	65.9	65.0	65.0	65.4	64.7
ハンガリー	52.1	52.2	53.7	55.6	56.3	56.2	56.2	57.0
ポーランド	58.4	58.9	59.0	57.6	55.0	53.4	51.5	51.2
スロバキア	61.9	60.8	60.6	58.1	56.8	56.8	56.8	57.7
スロベニア	61.6	62.6	62.9	62.2	62.8	63.8	63.4	62.5
エストニア	64.9	65.4	64.6	61.5	60.4	61.0	62.0	62.9
ラトビア	57.1	59.8	59.9	58.8	57.5	58.6	60.4	61.8
リトアニア	60.3	62.6	62.3	61.7	59.1	57.5	59.9	61.1
EU15	60.3	60.7	61.4	62.5	63.4	64.1	64.2	64.3
EU25	-	60.6	61.2	61.9	62.4	62.8	62.8	62.9

注) 就業率は15～64歳の労働人口に占める就業者の比率。

(出所) 欧州委員会、Employment in Europe 2004

全体的に見ると、新規加盟国では若年層（15～24歳）の就業率が90年代末以降減少しており、2003年においては約28%（EU15の場合は

40%）にまで落ち込んだ。若年層の就業率が低下したのは教育年限が延びたことも要因の一つとなっているが、習得された技能（スキル）と労



働市場において要求されているスキルとの間の不一致が大きな要因になっているものとみられる。

一方、老年層（55～64歳）の就業率については、国によって異なった動きが見られた。すなわち、チェコやバルト諸国においては就業率がEU15の平均よりもかなり高いのに対し、スロベニア、スロバキア、ハンガリーおよびポーランドではEUの水準を下回った。これらの国の就業率がEU平均を下回ったのは、法律で定められた退職年齢が低いこともあるが、失業を減らすために90年代に実施された早期退職スキームが実施されたことも要因の一つになっている。

以上のように、新規加盟国の労働市場の状況は、GDPが平均して約5%という力強い成長を示したにもかかわらず、改善が見られなかった。失業率は新規加盟国平均でEU15（8.1%）のほぼ2倍の15%近くに達した（表1参照）。失業率が極端に高かったのはポーランド、スロバキアであった。チェコ、ハンガリー、スロベニアにおいては、失業率はEUの平均に近いがEU平均よりも低か

った。前述のように、新規加盟国における経済成長に対する雇用の弾性値が低いことを考えると、中長期的に労働市場の顕著な改善を期待することは難しいと見られている。

#### EU加盟で域内貿易が活況

2004年の新規加盟国の貿易は極めて活発であった。EUへの加盟と加盟に伴う貿易制度の変更は輸出入両方に活況をもたらした。新規加盟8カ国の輸出は（現行ユーロベースで）2004年に前年比20%以上の増加を示し、輸入の増加（17%増）を若干上回った。その結果、新規加盟8カ国経済の欧州経済や世界経済への統合はさらに進展した。

新規加盟国の中で最大の輸出国であるポーランドとチェコの輸出はそれぞれ約25%増という大幅な伸びを示し、両国の貿易収支は改善した。これに対して、その他の新規加盟国の輸出は若干低い伸びにとどまり貿易収支も（ハンガリーを除いて）悪化した。主要国で輸出の伸びが輸入の伸びを上回った結果、新規加盟8カ国の貿易赤字は全体で前年比10

億ユーロ減の258億ユーロとわずかながら減少した。

このことは、輸入価格の上昇(特に輸入の中で大きな比率を占めているエネルギーと原材料の価格上昇)新規加盟国の輸出に占める輸入の

比率が依然としてかなり高いこと、新規加盟国通貨の過大評価の進展、といった不利な条件の中でも、新規加盟国の輸出部門の価格競争力が一段と高まったことを示している。

表5 新規加盟国のEU25との貿易

(単位;100万ユーロ)

		2000	2001	2002	2003	2004	2003 前年比増加率(%)	2004 EU25との貿易比率(%)	2003	2004
チェコ	輸出	26,765	31,804	34,477	37,153	45,729	7.8	23.1	86.3	86.0
	輸入	25,825	29,858	31,069	32,303	38,855	4.0	20.3	71.4	72.2
	収支	940	1,946	3,409	4,850	6,874	-	-	-	-
ハンガリー	輸出	24,832	27,586	29,885	30,877	34,936	3.3	13.1	81.2	79.3
	輸入	22,637	24,368	25,444	26,613	34,209	4.6	6.5	63.1	71.4
	収支	2,195	3,217	4,441	4,263	728	-	-	-	-
ポーランド	輸出	27,668	32,415	34,822	38,383	47,451	10.2	23.6	80.8	79.1
	輸入	36,462	38,958	40,591	41,694	48,639	2.7	16.7	69.2	67.9
	収支	-8,795	-6,543	-5,769	-3,312	-1,188	-	-	-	-
スロバキア	輸出	11,401	12,593	13,449	16,375	19,039	21.8	16.3	84.6	85.2
	輸入	9,632	11,769	12,683	14,681	17,713	15.8	16.7	73.7	73.6
	収支	1,769	823	766	1,694	1,722	-	-	-	-
スロベニア	輸出	6,767	7,858	7,402	7,551	8,286	2.0	9.7	66.9	66.1
	輸入	8,374	9,449	8,840	9,258	10,241	4.7	10.6	75.6	74.7
	収支	-1,580	-1,591	-1,438	-1,706	-1,956	-	-	-	-
新規加盟5カ国	輸出	97,432	112,254	120,035	130,339	155,441	8.6	19.2	81.8	80.9
	輸入	102,903	114,402	118,626	124,550	149,280	5.0	14.6	69.2	70.9
	収支	-5,471	-2,184	1,409	5,789	6,181	-	-	-	-
エストニア	輸出	3,033	3,006	2,974	3,293	3,817	10.7	15.9	82.4	80.3
	輸入	3,249	3,177	3,485	3,717	4,989	6.7	34.2	64.8	71.3
	収支	-216	-170	-511	-424	-1,173	-	-	-	-
ラトビア	輸出	1,631	1,754	1,879	2,030	2,409	8.0	18.7	79.3	77.1
	輸入	2,555	2,965	3,310	3,494	4,175	5.5	19.5	75.4	75.1
	収支	-924	-1,210	-1,431	-1,464	-1,765	-	-	-	-
リトアニア	輸出	2,863	3,498	3,822	3,849	4,800	0.7	24.6	62.5	63.8
	輸入	3,534	4,306	5,258	5,561	6,260	5.8	12.6	65.2	61.2
	収支	-670	-808	-1,435	-1,712	-1,460	-	-	-	-
新規加盟8カ国	輸出	104,959	120,513	128,711	139,511	166,467	8.4	19.3	81.1	80.2
	輸入	112,241	124,849	130,679	137,321	164,684	5.1	19.8	69.1	70.6
	収支	-7,282	-4,337	-1,969	2,190	1,783	-	-	-	-

注) 通関ベース。ハンガリー、スロベニア、エストニア、ラトビア、リトアニアについては2003年以降はIntrastat方式による。

(出所) WüW (ウィーン比較経済研究所) データベース

新規加盟国の貿易を地域別にみると、輸出の80%以上、輸入の70%がEU 域内貿易であった。チェコとスロバキアの両国は、両国間で集中的な相互貿易が行われたことにより、域内輸出の比率が最も高かった（表5参照）。新規加盟国の域内輸出は前年比19%（輸入は同21%）増加し、チェコ、ポーランド、リトアニアが最も大幅な増加を記録した。

EU加盟後のEU貿易規則の導入によって、ほとんどの新規加盟国では輸入関税が低下しただけでなく、新規加盟国相互間の貿易における障壁も完全に撤廃された。貿易統計を見る限り、これらの制度変更が期待どおりの貿易創出効果をもたらしたことは明らかであり、新規加盟国のEU15との貿易および新規加盟国間の貿易は2004年に過去最大の増加を記録した。特に、新規加盟国間の貿易は輸出入ともに2004年には約30%の急増を示した。新規加盟5カ国の中では、チェコとポーランドが、輸出増加率が高かったことおよび両国とも他の新規加盟国との貿易において黒字を記録したという点で最も良好な輸出実績を示した。

### 適切な外為政策が必要

新規加盟国のインフレ（消費者価格、工業生産者価格の両方を含む）は、概して低く、スロバキアを除くほとんどの国で2003年には漸進的に下落を続けた。しかし、2004年においては年間のインフレ率は多くの国で前年よりも高くなった（表1参照）。これは主として、多くの新規加盟国で財政上の必要から統制価格の引き上げが行われたことと、EU規則に適合させるために、EU加盟に先立って間接税（付加価値税）やタバコなどの売上税の引き上げが行われたことによる。エネルギーやその他の原材料の国際価格の高騰もインフレを加速した。また、農産物・食料品の貿易自由化は一部の商品（たとえば、砂糖、一部の乳製品など）の国内価格を急激に上昇させた。

しかし、全般的に2004年のインフレは、EU加盟直後においてはその勢いを失った。年後半にはインフレ率は急速に下落し、一部ではデフレ懸念もみられた。

新規加盟国8カ国のうちスロベニ

ア、エストニア、リトアニアの3カ国は2004年6月に、ユーロ導入の前提条件となっているERM（為替相場メカニズム；ユーロとの為替レートを中心レートからプラスマイナス15%の変動幅におさめるもの）に参加した。残るERM未参加国である5カ国については、ハンガリーとラトビアがペッグ制、チェコ、スロバキア、ポーランドの3カ国がフロート制を採用しており、SDRペッグのラトビアを除くと、いずれの国もユーロをペッグの対象や参考通貨などのアンカーとする為替相場制を採用している。

このため、新規加盟国通貨の対ユーロ為替レートは過去数年間、かなり安定して推移してきた。しかし、2004年においては、新規加盟5カ国のうちポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキアの通貨は全期間を通じてユーロに対して強含みで推移した。

一般的に通貨の切り上げをもたらす要因は、その国の外為市場における外貨の相対的な「供給過剰」であると説明されている。しかし、新規

加盟国の経常収支の赤字は小規模であり、外国直接投資の流入も2004年においては、少なくとも2000～02年に比べてかなり緩慢であった。

新規加盟国通貨の上昇をもたらした外貨の「供給過剰」は、2004年においてはポートフォリオ投資や外国からの融資という形でもたらされたものであった。特に、ハンガリーとポーランドにおいては、国際市場と比較して金利が高かったことに加えて、首尾一貫した通貨政策の下でリスクが相対的に低かったことや、高い収益をあげることが可能であったことがポートフォリオ投資の大幅な流入をもたらした(表6)。

ポートフォリオ投資の高い流入によって生じる問題のひとつは、ポートフォリオ投資が本来持っている不安定な性格であり、本質的に予測が難しいという点である。更なるレート上昇の期待が広がっている中で、市場の気分に変化がおこると、突然の資金の引き上げや突然のレート切り下げの引き金となり、いわゆる金融危機が起こることになる。

表6 新規加盟国のポートフォリオ投資の受け入れ(ネット)

(単位:百万ドル)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
チェコ	1,607.7	846.6	1,370.2	720.3	992.7	1,101.9	-1,382.2	-1,753.9	923.2	-1,558.7	-1,252.7	n.a.
ハンガリー	3,918.2	2,464.3	2,212.4	-431.1	-1,072.8	1,831.2	1,989.5	-449.7	1,373.9	1,801.6	2,917.2	7,051.4
ポーランド	n.a.	-624.0	1,177.0	304.0	2,110.0	1,697.0	143.0	3,339.0	1,115.0	1,894.0	2,444.0	9,635.0
スロバキア	-309.0	278.4	210.2	16.7	11.5	784.0	652.4	821.1	n.a.	553.1	-573.9	n.a.
スロベニア	3.0	-32.5	-13.5	636.9	236.0	89.6	353.8	187.6	81.4	-67.1	-250.4	-751.8
エストニア	-0.2	-14.1	-22.1	145.3	262.6	-9.8	21.0	91.2	-34.2	153.0	163.9	716.5
ラトビア	0.1	-22.5	-36.8	-141.0	-571.8	-6.4	273.3	-325.2	129.8	-199.3	-216.1	275.4
リトアニア	-0.4	4.4	16.2	62.7	186.2	-52.8	505.6	264.6	264.3	24.3	252.1	211.2

(出所) IMF, Balance of Payments Statistics.

新規加盟国においては、生産性の上昇や経常収支赤字がそれほど大規模でないといった強いファンダメンタルズに支えられて、中長期的にある程度の通貨の過剰評価が起こることは避けられないと思われる。しかし、通貨の「過剰な」上昇を避け、その後の通貨危機の発生を回避するための適切な外為政策の実施は新規加盟国が経済通貨同盟(EMU)に参加するまでの主要な課題のひとつとなっている。

ほとんどの新規加盟国にとって、通貨の過大評価をもたらしているポートフォリオ投資の突然の流出が起こるといった潜在的なリスクは、過大評価の期間が現在のところはそれほど長期にわたっていないことから、まだそれほど大きいようには見えない。しかし、新規加盟国の通貨が過大評価され続けた場合、そして特に

労働生産性の上昇が近年の水準より鈍化した場合、2005年の貿易は2004年におけるよりも目に見えて悪化することが予想され、そうした条件の下では、GDP成長率もおそらく鈍化すると思われる。WIIW(ウィーン比較経済研究所)では、2005年においては、ポーランドとハンガリーがこの点で最も影響を受けそうであるとしているが、ほとんどすべての新規加盟国がこの問題に直面する可能性もあると指摘している。

#### 外国直接投資の流入は回復

WIIWの推定によると、2004年における新規加盟8カ国への外国直接投資の流入額(フロー)は約150億ユーロと前年の100億ユーロと比べて大幅に増加した。しかし流入額は前年比では顕著な回復を示したも

の、過去最高を記録した 2002 年の 240 億ユーロを大きく下回っている。しかし、EU15 への外国直接投資が減少しているなかで、このように新規加盟国への外国直接投資が増加し

たのは、EU 企業をはじめとする投資企業が従来の EU15 に代わる新しい投資先として中・東欧諸国を選好したことの表れといえる。

表 7 新規加盟国の外国直接投資の受け入れ

(単位 ; 100 万ユーロ)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
チェコ	1,982	1,140	1,152	3,317	5,933	5,404	6,296	9,012	2,289	3,800	4,000
ハンガリー	3,696	2,625	3,681	2,988	3,106	2,998	4,391	3,185	2,018	3,200	3,500
ポーランド	2,831	3,592	4,343	5,676	6,824	10,334	6,372	4,371	3,660	4,400	4,500
スロバキア	209	305	205	629	402	2,089	1,768	4,397	636	800	2,000
スロベニア	117	138	295	194	99	149	412	1,750	299	400	200
新規加盟国	8,835	7,800	9,676	12,805	16,364	20,974	19,240	22,716	8,902	12,600	14,200
エストニア	156	120	236	511	284	425	603	307	797	700	800
ラトビア	138	305	462	317	325	447	147	269	267	500	500
リトアニア	56	122	313	824	457	412	499	772	160	800	700
新規加盟国	9,185	8,348	10,686	14,457	17,430	22,258	20,488	24,063	10,125	14,600	16,200

注) 国際収支ベース。2005 年は WiiW (ウィーン比較経済研究所) の推定。株式資本、利益再投資 (チェコ 98 年以降、ハンガリー・スロバキア・リトアニア 95 年以降、スロベニア 94 年以降、ラトビア 96 年以降) および貸付 (チェコ 98 年以降、ハンガリー 95 年以降、ポーランド 91 年以降、スロバキア 94 年以降、スロベニア 2001 年以降、ラトビア 96 年以降、リトアニア 97 年以降) の合計。

(出所) 各国中央銀行

国別に見ると、新規加盟国への外国直接投資はエストニアを除いてすべての国で増加した。また、1 人当たり外国直接投資の流入が多かったのはエストニア、チェコ、ハンガリーであった。

チェコやハンガリーといった外国直接投資受入国 (ホスト国) の成熟度が増してくる中であって、最近の外国直接投資の重要な特徴として、

新規プロジェクトよりも利益再投資の形態がより増えてきていることが挙げられる。しかし、スロバキアやラトビア、リトアニアといったより最近になって投資の受け入れが増えた国においては、新規プロジェクトや民営化売却案件に対する株式投資が依然として主要な投資形態となっており、利益の再投資や本国への利益送金はまだ相対的に少ない。

新規加盟国への外国直接投資（ストック）を業種別に見ると、不動産開発、小売、金融サービスを含むサービスが全体の約 60%を占めている。これらの分野における投資企業は地場市場に魅力を感じて投資しているケースが多いが、2004 年に見られた新しい傾向としては、輸出サービス向けの投資が出現したことが挙げられる。チェコに DHL、ハンガリーに Avis といった具合にいくつかの重要な欧州全域をカバーするサービスセンターが新規加盟国に拠点を移した。サービスに関しては、ソフトウェア産業やコールセンターもさらなるオフショアの例として挙げられる。

中欧諸国における製造業への外国直接投資は、これら諸国の EU 加盟に伴う賃金の上昇や流通コストの減少によって構造変化が進行中である。衣類や履き物といった労働集約的な生産への投資は減少傾向にあり、その他の産業、例えば食品加工業においては、地域的な集中傾向が強まっている。一方、EU15 の製造企業に

とって、生産拠点としての新規加盟国の重要性は高まっている。自動車産業や家庭用電気機器などの分野で、西から東への生産ラインの再配置や東での生産拡張が行われており、「旧」い生産拠点においては生産規模の縮小が進行している。

新規加盟国の間では、法人所得税率を引き下げたり、投資優遇措置に力を入れるなど、外資誘致競争が高まっている。同水準のコスト構造を持つ国々は投資や生産活動における限界コストを引き下げることによって誘致競争を有利に進めようとしており、事実、この地域に流入する資本量は、限界コストの引き下げで進出企業がどれ位利益を上げられるかにかかっているといえよう。法人税はまさにこうしたコスト要因の一つであり、法人税の水準が、この地域に進出する外資企業が投資先国を決定する際の大きな要因になっている。ちなみに、ドイツの経済紙「ハンデルスプラット」によれば、2004 年 4 月時点での新規加盟 10 カ国の実効法人税率は表 8 のとおりであった。

表8 中・東欧等新規加盟 10 カ国の  
実効法人税率

(単位; %)

リトアニア	13.1
ラトビア	14.4
キプロス	14.5
スロバキア	16.7
ポーランド	17.5
ハンガリー	18.4
スロベニア	21.6
エストニア	22.5
チェコ	25.5
マルタ	32.8
新規加盟国平均	19.7

(出所) ハンデルスプラット紙、  
2004年4月28日付

#### 2005年の経済成長には陰り

これまで見てきたように、中・東欧諸国の加盟以前の段階で想定されていたEUの拡大効果、すなわちEUの拡大は旧加盟国と新規加盟国双方にプラス効果をもたらすという想定は確認されたように見える。

新規加盟国の経済成長、特に工業生産の増大は2004年5月以前の段階で既に加速し、EU加盟に伴って見られた一時的なインフレ率の上昇もうまく制御された。EU予算の新規加盟国への純移転の規模は、2004年の新規加盟国のGDPの1%以下と極めて小さかったが、外国貿易は域内

貿易を中心に大幅に拡大し、外国直接投資の流入も再び増加に転じた。

そして新規加盟国の製造業における労働生産性は大幅なキャッチアップを示した。新規加盟国の国際的な価格競争力は各国通貨(特にハンガリー、ポーランドおよびスロバキア)の対ユーロ為替レートの上昇にもかかわらず堅調に推移している。

これに対して、新規加盟国の労働市場は、引き続き要注意の状態にある。新規加盟国においては今後もかなり大幅な経済成長が見込まれているものの、労働市場の状況が大きく改善することは期待薄であり、事実、少なくともいくつかの新規加盟国(例えばポーランドや次期加盟予定国のルーマニア)では中期的にも就業率が改善する見込みは薄いと見られている。そのため、最近欧州委員会によって発表された、成長と雇用および技術革新に重点を置いた新「リスボン戦略」への取り組みが新規加盟国にとって特に緊急の課題ということになる。

一方、2005年においては、EU15の経済成長は2004年よりもやや鈍化するものと見込まれている。長年にわたって停滞してきたドイツの内需が力



強い反転を示すことは期待できそうもないし、また、ドイツで現在進められている労働市場改革は、少なくとも近い将来においては内需にマイナスの影響をもたらすことになるものと見られている。こうした、ドイツ経済の内部的な弱さはEU全体はもちろんのこと、EUを越えて影響を及ぼしていくことになるものと見られている。

こうした状況の下で、2005年(そしておそらく2006年においても)に新規加盟国が直面する外部経済条件は恐らく2004年よりも悪化することになるものと見られる。また、新規加盟国の輸出先として引き続き重要なその他の移行経済国(ロシア、ウクライナ、一部のバルカン諸国)においても多くの国で成長率は鈍化するものと予測されている。こうした外部経済条件の悪化は新規加盟国の2005年の成長に緩やかなマイナス効果を与えることになるものとみられ、新規加盟5カ国のGDP成長率は2005年にはやや減速するものと予測されている。しかし平均すると、新規加盟5カ国はEU15よりも約2%ポイント高い成長を達成し、これまでのキャッチアップ率は維持することになるものとみられている。

バルト諸国については、少なくとも今後2年間は経済成長率が中欧の新規加盟国を上回るものと予測されている。当面、バルト諸国はより低い発展段階からスタートしたことから、中欧諸国よりも速い速度でキャッチアップを続けると見られるが、中長期的にバルト諸国がこの成長ペース(年5~6%以上の成長)を保ち続けることができるかどうかについては不透明である。

一方、インフレは今後ともそれほど大きな問題にならないと見られるが、各国通貨の更なる為替レートの上昇は、競争力の低下につながることを意味する。「通常の」状況の下では、競争力の低下は、ほとんどの新規加盟国で継続してみられる経済構造改革や外国直接投資によってもたらされる生産性の上昇と品質の改善によって克服することが可能とみられる。しかし今後、経済通貨同盟(EMU)への参加準備の過程で投機的な資本流入が起り、過度の為替レートの切り上げが生じた場合には、大きな経済混乱に結び付く可能性がある。この点が、新規加盟国が今後数年間に直面する可能性のある最も大きなリスクになるものとみられている。